

事業番号

2021 - 総務 - 新21 - 0002

令和3年度行政事業レビューシート(総務省)

事業名	グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発			担当部局	国際戦略局		作成責任者																																																											
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	宇宙通信政策課 技術政策課研究推進室		課長 山口 真吾 室長 小川 裕之																																																											
会計区分	一般会計																																																																	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第68号及び69号			関係する 計画、通知等	「第6期科学技術基本計画」(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) 量子技術イノベーション戦略(令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定)																																																													
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興																																																													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現代暗号の安全性の破綻が懸念されている量子コンピュータ時代において、国家間や国内重要機関間で機密情報を安全にやりとりするため、グローバル規模での量子暗号通信網の構築に向けた衛星系に係る基盤技術の確立及び地上系との組み合わせによる統合検証により、距離に依らない極めて堅牢性の高い安全なサイバー空間の実現に寄与するとともに、我が国の国際競争力の強化に貢献する。																																																																	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	グローバル規模での量子暗号通信ネットワークの実現に向けて、地上系については通信のさらなる長距離化のための技術(長距離リンク技術、中継技術、及びネットワーク化技術等)を確立し、衛星系については衛星ネットワーク化技術等を確立するとともに地上系と衛星系を組み合わせた統合検証に向けた取組みを実施することにより、距離に依らない極めて堅牢性の高い安全なサイバー空間の実現に寄与する。本施策では、衛星系に関する研究開発及び地上系と衛星系を組み合わせた統合検証を実施する。また、開発成果の国際標準化・市場展開を推進し、我が国の量子暗号通信技術の国際的な競争力を強化する。																																																																	
実施方法	委託・請負																																																																	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度要求</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1,500</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>補正予算</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>前年度から繰越し</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>翌年度へ繰越し</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>予備費等</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>計</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1,500</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>執行額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>執行率 (%)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>							平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	当初予算	-	-	-	1,500	1,500	補正予算	-	-	-	-	-	前年度から繰越し	-	-	-	-	-	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	予備費等	-	-	-	-	-	計	0	0	0	1,500	1,500	執行額	0	0	0	-	-	執行率 (%)	-	-	-	-	-	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求																																																													
当初予算	-	-	-	1,500	1,500																																																													
補正予算	-	-	-	-	-																																																													
前年度から繰越し	-	-	-	-	-																																																													
翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-																																																													
予備費等	-	-	-	-	-																																																													
計	0	0	0	1,500	1,500																																																													
執行額	0	0	0	-	-																																																													
執行率 (%)	-	-	-	-	-																																																													
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-																																																													
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由																																																														
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	情報通信技術研究開発推進委託費	1,495	1,495																																																															
	情報通信技術研究開発推進業務手取費	5	5																																																															
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.3	0.3																																																															
	計	1,500	1,500																																																															
	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度																																																											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	研究開発終了5年後(令和12年度)までに計1件以上の研究開発成果の実装を行う	研究開発終了5年後(令和12年度)までの研究開発成果の製品化数	成果実績	件	-	-	-																																																											
目標値			件	-	-	-																																																												
達成度			%	-	-	1																																																												
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	現状、当該衛星量子暗号通信装置について、実装例が存在しない。																																																																	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																											
技術課題数			活動実績	件	-	-																																																												
当初見込み	件		-	-	-																																																													

活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	特許出願数	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	論文掲載数	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	研究発表／報道発表数	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込									
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込											
						-											
単位当たりコスト	執行額／技術課題数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-										
							-										
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込											
						-											
単位当たりコスト	執行額／特許出願数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-										
							-										
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込											
						-											
単位当たりコスト	執行額／論文掲載数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-										
							-										
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込											
						-											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)															
		1.情報通信技の研究開発・標準化の推進															
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度									
			実績値	-	-	-	-	目標年度 - 年度									
			目標値	-	-	-	-	-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																	
-																	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	量子コンピュータ研究の加速化により、実用的な量子コンピュータが実現されることで、現代暗号の安全性が破綻することが懸念されている中、本研究開発の成果は、金融分野や医療分野など民生分野における要保護情報の安全なやりとりを可能とする基盤技術として広く活用されることが期待されることから、個人情報の秘匿性の確保ができるなど、広く国民の利益になることが見込まれる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	グローバル量子暗号通信ネットワークの実用化には10年以上かかると想定されるため、民間企業は手を出しつづく、国が主導する必要がある。さらに、民間企業は量子暗号装置の開発は可能だが、グローバルネットワークを構築して機密情報をやり取りする拠点間へ導入していくには、国がアーリー・アダプターとして主導する必要がある。

要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	知識集約型の経済・社会への移行に向けてAIやデータの活用が極めて重要となる中、量子技術はその鍵となる基盤技術として位置付けられており、「統合イノベーション戦略2020」においては、量子技術は特に取組を強化すべき主要分野とされている。また、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォーラップ」においても、宇宙開発利用の拡大に向けた革新的な技術開発等の推進として、量子暗号通信等の基盤技術開発が掲げられていることから、政策体系の中で優先度が高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関連事業「衛星通信における量子暗号技術の研究開発」では、量子暗号通信技術を超小型衛星に搭載すべく、衛星と地上局との間の1対1での量子暗号通信技術の研究開発を実施している。また、「グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発」では、地上系における量子暗号通信ネットワークの長距離化及び高速化に資する研究開発を実施している。一方、本事業「グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発」では、地上系ネットワークを衛星を使って中継するための研究開発及び地上系ネットワークとの統合検証に向けた取り組みを実施する。					
	所管府省名	事業番号							
	総務省	20 - 0055							
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	研究成果の普及状況などにより事業進捗等を検証しつつ、着実に事業を進める。また、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。								
	備考								

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1							

B

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
-------	---------	---------	------------------	-----------	----------------------	-------	---

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト